

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月14日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

【会社名】 株式会社クロスフォー

【英訳名】 Crossfor co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土橋 秀位

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 米光 信彦

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 米光 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第31期 第3四半期 連結累計期間 | 第32期 第3四半期 連結累計期間 | 第31期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2017年8月1日 至 2018年4月30日 | 自 2018年8月1日 至 2019年4月30日 | 自 2017年8月1日 至 2018年7月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,100,734 | 2,674,274 | 4,063,230 |
| 経常利益 (千円) | 72,344 | 130,618 | 220,339 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 13,673 | 61,089 | 117,173 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 13,662 | 61,101 | 117,975 |
| 純資産額 (千円) | 2,568,310 | 2,631,402 | 2,677,071 |
| 総資産額 (千円) | 5,494,934 | 5,577,545 | 5,572,826 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 0.82 | 3.65 | 7.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 0.81 | 3.63 | 6.97 |
| 自己資本比率 (%) | 46.6 | 46.7 | 47.8 |

| 回次 | 第31期 第3四半期 連結会計期間 | 第32期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年2月1日 至 2018年4月30日 | 自 2019年2月1日 至 2019年4月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円) | 0.49 | 0.42 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や個人所得の改善が持続するなど景気は緩やかな拡大基調が続いておりますが、企業の設備投資には弱さが見られるなど一部に減速懸念が出ております。世界経済においても、米中貿易摩擦の激化、英国におけるEU無秩序離脱の可能性の高まり、そして先進国の抱える債務過剰問題などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

ジュエリー業界におきましては、2015年から続いていた縮小基調から2017年にプラス成長に転じたものの、消費者の購買行動の多様化や節約志向の高まりから、ジュエリーに対する消費マインドの改善は実感できず、収益環境は厳しいものとなりました。しかしながら、2019年に予定されている消費税率引上げ前の駆け込み需要、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおけるインバウンド需要や国内需要の喚起などが期待されることから、国内ジュエリー市場は当面堅調に推移するものと考えております。国外ジュエリー市場についても、中国、インド、東南アジアを中心とする中間所得層の拡大から購買力が向上し、今後3年間は市場規模は更に拡大するものと考えております。

このような状況の中、当社グループは「Dancing Stone」(1)を用いた製品を主軸として、国内では、東京インターナショナルギフト・ショー春2019へ出展し、オリジナル新製品の紹介に注力した他、「Dancing Stone」の特性を活かしたジュエリー以外とのコラボレート製品の開発を進めました。また、SNSや雑誌を通じたターゲティング広告を行い、顧客層の掘り起こしと新製品の認知度向上に資するプロモーション活動に努めました。国外においては、ヨーロッパや中東エリアで開催された「Dancing Stone」未開拓地における展示会にも積極的に出展し、オリジナル製品の紹介や新規取引先の獲得に努めました。さらに香港の展示会では、「テニスブレスレット」や「EZ Clasp」(2)の披露・紹介を行った結果、来場者や得意先から高評価をいただきました。

こうした活動を行ってまいりましたが、国内は「Dancing Stone」製品について得意先の買い控えによる減収をカバーすることができず、また、新製品「テニスブレスレット」の本格販売開始時期につきましても、生産体制構築の遅れにより本年7月となる見通しであることから、当第3四半期連結累計期間の国内売上は1,768,645千円となりました。一方、国外は、海外大手宝飾ブランドからの安定的な受注により比較的堅調に推移しましたが、主要市場の一つである中国で模造品が出回ったことによる受注減、国内と同様に「テニスブレスレット」の本格販売開始時期の遅れが影響した結果、905,629千円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,674,274千円(前年同四半期13.8%減)、同営業利益は、広告費の削減に取り組んだ結果、135,601千円(前年同四半期64.7%増)、同経常利益は、130,618千円(前年同四半期80.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は61,089千円(前年同四半期346.8%増)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

1 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

2 「EZ Clasp」とは、チェーンやブレスレット向けの片手で簡単に脱着可能なダブルロック式の留め金具であります。

地域別売上高・比率

第3四半期連結累計期間

| 地域名 | 売上高(千円) | 売上比率(%) |
|-----|-----------|---------|
| 日本 | 1,768,645 | 66.2 |
| 中国 | 390,925 | 14.6 |
| タイ | 307,881 | 11.5 |
| その他 | 206,822 | 7.7 |

当第3四半期連結累計期間における売上高は、同期間業績予想比においても5.1%減と落ち込んだものの、経常利益は販売費及び一般管理費の削減に取り組んだ結果13.9%増となりました。中長期的には「Dancing Stone」の用途拡大を含めた拡販、並びに新製品である「EZ Clasp」「テニスブレスレット」の市場浸透を図り、そして合成ダイヤモンド市場を先行者として開拓することにより、安定した売上を計上できるポートフォリオを構築してまいります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4,718千円増加し、5,577,545千円となりました。これは主に、商品及び製品が110,011千円、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が37,826千円、未収還付消費税等が88,596千円減少したものの、新製品である「EZ Clasp」「テニスブレスレット」の生産体制構築等によって、仕掛品が137,452千円、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置111,630千円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ50,387千円増加し、2,946,142千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が68,573千円減少したものの、短期借入金が116,666千円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45,668千円減少し、2,631,402千円となりました。これは主に、利益の計上により61,089千円増加したものの、剰余金の配当により120,384千円減少したことなどによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,035千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,688,000 |
| 計 | 26,688,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年4月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年6月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 17,522,000 | 17,522,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。 |
| 計 | 17,522,000 | 17,522,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年2月1日～ 2019年4月30日 | - | 17,522,000 | - | 683,400 | - | 683,400 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 798,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,722,400 | 167,224 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,600 | | |
| 発行済株式総数 | 17,522,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 167,224 | |

【自己株式等】

2019年4月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社クロスフォー | 山梨県甲府市国母七丁目11番4号 | 798,000 | | 798,000 | 4.55 |
| 計 | | 798,000 | | 798,000 | 4.55 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-------|----|-------|-------------|
| 常勤監査役 | | 石川 敏男 | 2018年10月31日 |

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年8月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年7月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 442,296 | 566,082 |
| 受取手形及び売掛金 | 588,934 | 529,029 |
| 商品及び製品 | 1,794,424 | 1,684,413 |
| 仕掛品 | 162,322 | 299,774 |
| 原材料及び貯蔵品 | 598,350 | 639,631 |
| その他 | 199,954 | 59,275 |
| 貸倒引当金 | 1,887 | 1,698 |
| 流動資産合計 | 3,784,394 | 3,776,507 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,077,498 | 1,059,651 |
| 土地 | 331,347 | 331,347 |
| 建設仮勘定 | 44,822 | 20,697 |
| その他(純額) | 52,868 | 145,217 |
| 有形固定資産合計 | 1,506,537 | 1,556,913 |
| 無形固定資産 | 110,438 | 92,559 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 178,979 | 158,498 |
| 貸倒引当金 | 7,524 | 6,933 |
| 投資その他の資産合計 | 171,455 | 151,564 |
| 固定資産合計 | 1,788,431 | 1,801,037 |
| 資産合計 | 5,572,826 | 5,577,545 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年7月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 190,016 | 121,442 |
| 短期借入金 | 383,334 | 500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 576,459 | 621,142 |
| 未払法人税等 | 6,524 | 30,504 |
| 賞与引当金 | - | 9,000 |
| その他 | 98,550 | 72,340 |
| 流動負債合計 | 1,254,885 | 1,354,429 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,639,039 | 1,590,208 |
| その他 | 1,831 | 1,504 |
| 固定負債合計 | 1,640,870 | 1,591,713 |
| 負債合計 | 2,895,755 | 2,946,142 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 683,290 | 683,400 |
| 資本剰余金 | 776,956 | 777,066 |
| 利益剰余金 | 1,227,777 | 1,168,482 |
| 自己株式 | 20,349 | 20,364 |
| 株主資本合計 | 2,667,675 | 2,608,585 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14 | 15 |
| 為替換算調整勘定 | 4,306 | 4,265 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,291 | 4,280 |
| 新株予約権 | 13,687 | 27,097 |
| 純資産合計 | 2,677,071 | 2,631,402 |
| 負債純資産合計 | 5,572,826 | 5,577,545 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2018年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年4月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 3,100,734 | 2,674,274 |
| 売上原価 | 1,748,265 | 1,505,550 |
| 売上総利益 | 1,352,469 | 1,168,724 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,270,152 | 1,033,122 |
| 営業利益 | 82,316 | 135,601 |
| 営業外収益 | | |
| 受取賃貸料 | 3,420 | 4,436 |
| 補助金収入 | 2,940 | 3,087 |
| その他 | 1,256 | 2,895 |
| 営業外収益合計 | 7,617 | 10,419 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,645 | 9,829 |
| コミットメントフィー | 694 | 3,310 |
| その他 | 8,249 | 2,262 |
| 営業外費用合計 | 17,589 | 15,402 |
| 経常利益 | 72,344 | 130,618 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 633 | 2,274 |
| 特別損失合計 | 633 | 2,274 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 71,710 | 128,344 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48,910 | 74,049 |
| 法人税等調整額 | 9,127 | 6,795 |
| 法人税等合計 | 58,037 | 67,254 |
| 四半期純利益 | 13,673 | 61,089 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 13,673 | 61,089 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 13,673 | 61,089 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | 30 |
| 為替換算調整勘定 | 18 | 41 |
| その他の包括利益合計 | 11 | 11 |
| 四半期包括利益 | 13,662 | 61,101 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 13,662 | 61,101 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 74,714千円 | 85,540千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たりの 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|------------------|------------|-------------|-------|
| 2017年10月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 124,950 | 15.00 | 2017年7月31日 | 2017年10月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たりの 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|------------------|------------|-------------|-------|
| 2018年10月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 120,384 | 7.20 | 2018年7月31日 | 2018年10月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 0円82銭 | 3円65銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 13,673 | 61,089 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 13,673 | 61,089 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 16,667,472 | 16,722,259 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 0円81銭 | 3円63銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 199,770 | 94,035 |
| (うち新株予約権(株)) | (199,770) | (94,035) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 第5回新株予約権 新株予約権の数 799個 (普通株式 159,800株) | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月14日

株式会社クロスフォー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスフォーの2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスフォー及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。